

30 野菜価格安定対策事業

【令和4年度予算概算要求額（所要額） 15,612（15,602）百万円】

<対策のポイント>
野菜の生産・出荷安定と消費者への安定供給を図るため、**価格低落時における生産者補給金等の交付等により、野菜価格安定対策を的確かつ円滑に実施します。**

<事業目標>
野菜の取引価格の安定化（取引価格が平年比80%～120%に収まる期間の割合：56%〔平成28年度〕→ 68%〔令和7年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 指定野菜価格安定対策事業
指定野菜の価格が著しく低下した場合に、補給金を交付します。
2. 特定野菜供給産地育成価格差補給事業
特定野菜の価格が著しく低下した場合に、補給金を交付します。
3. 契約指定野菜価格安定対策事業
契約取引される指定野菜の価格が著しく低下した場合等に、補給金を交付します。
4. 契約特定野菜等安定供給事業
契約取引される特定野菜の価格が著しく低下した場合等に、補給金を交付します。
5. 契約野菜収入確保モデル事業
産地要件によらず契約取引される指定野菜の価格が著しく低下した場合等に、交付金を交付します。
6. 緊急需給調整事業
重要野菜等の価格が著しく低下し出荷調整を行った場合等に、交付金を交付します。

